

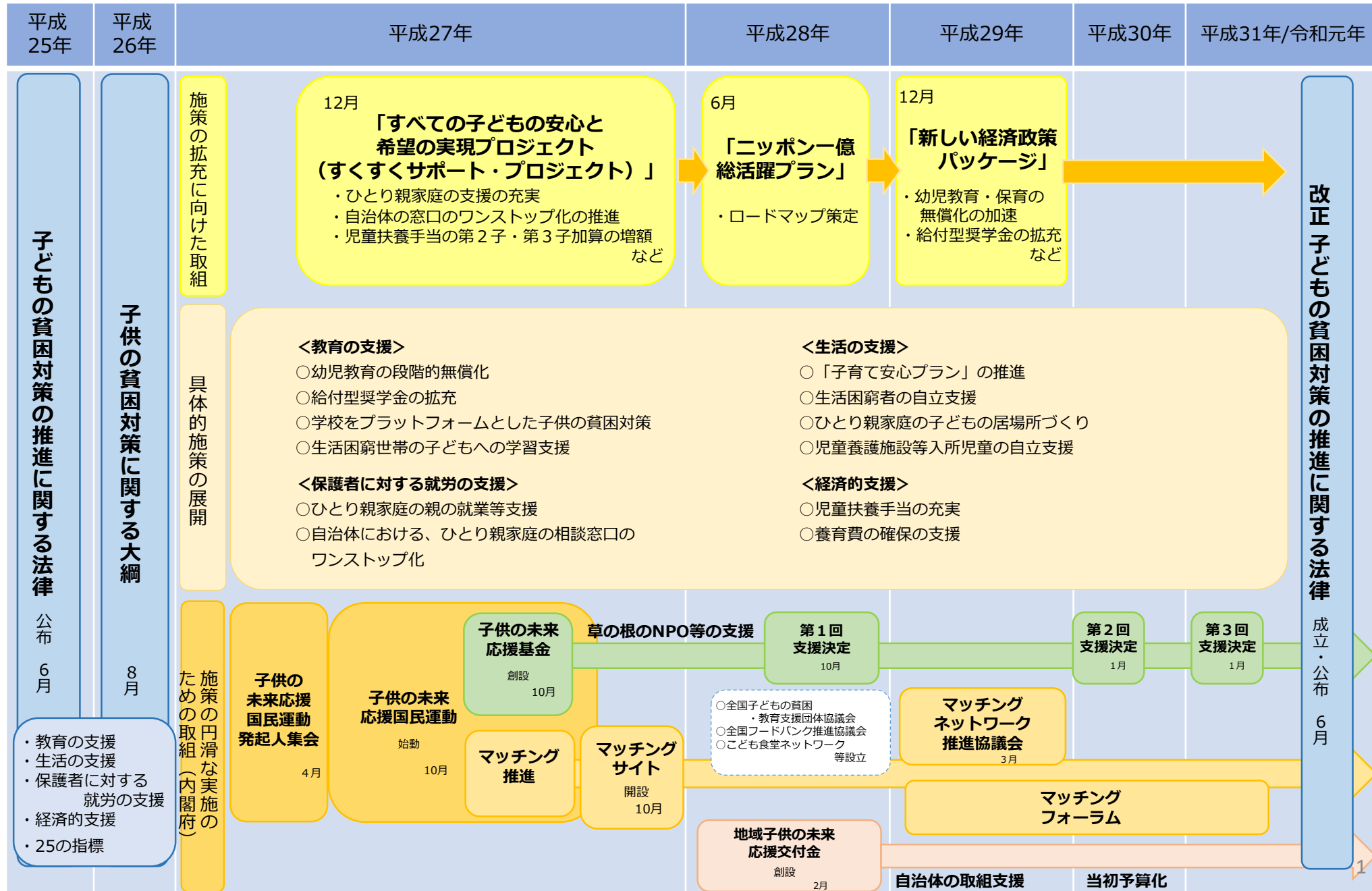


子供の未来応援基金について

令和元年8月

子供の未来応援国民運動推進事務局

政府における子供の貧困対策



見えにくく、様々な課題を抱える、子供の貧困に対しては 総合的な取組が必要。

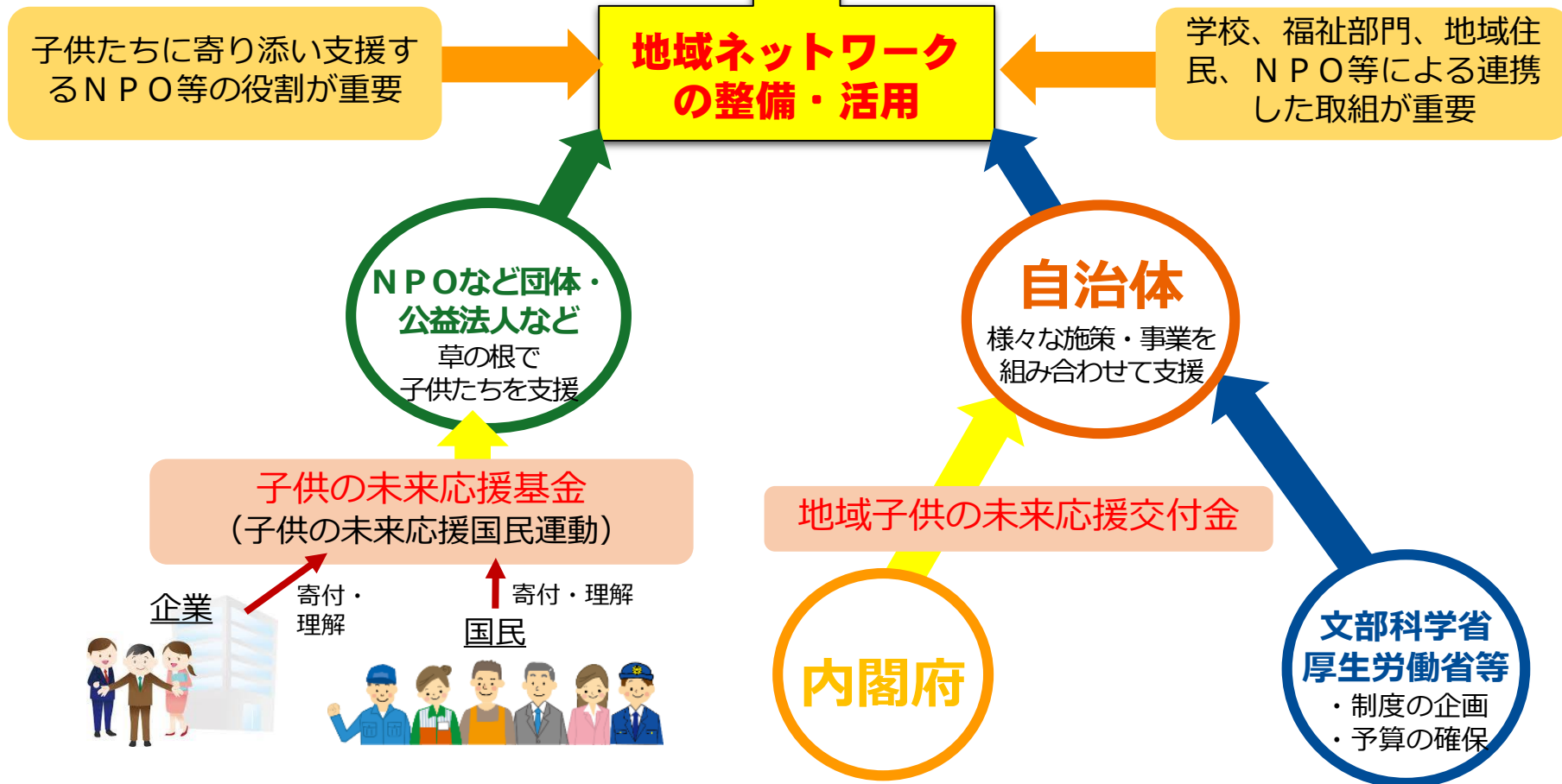
子供・家族に貧困であるという自覚がないので、自分から支援を求めない。

貧困の自覚があっても、周囲の目を気にして表に出せない。



頼れる親戚も、近隣付き合いもなく、地域の目が届かない。

国や地方自治体の情報が届かず、社会的に孤立しやすい。



子供の未来応援基金の創設

子供の貧困対策大綱 (抜粋)

(平成26年8月29日閣議決定)

子供の貧困対策が国を挙げて推進されるよう、国、地方公共団体、民間の企業・団体等による**ネットワークを構築**し、各種支援情報等の収集・提供や子供の貧困対策に関する優れた取組等に対する表彰事業の実施、**民間資金を活用した支援**など**官公民の連携・協働プロジェクト**を推進する。また、このような取組や既存の制度・施策等について積極的に情報発信し、国民の幅広い理解と協力の下に**子供の貧困対策を国民運動として展開**する。

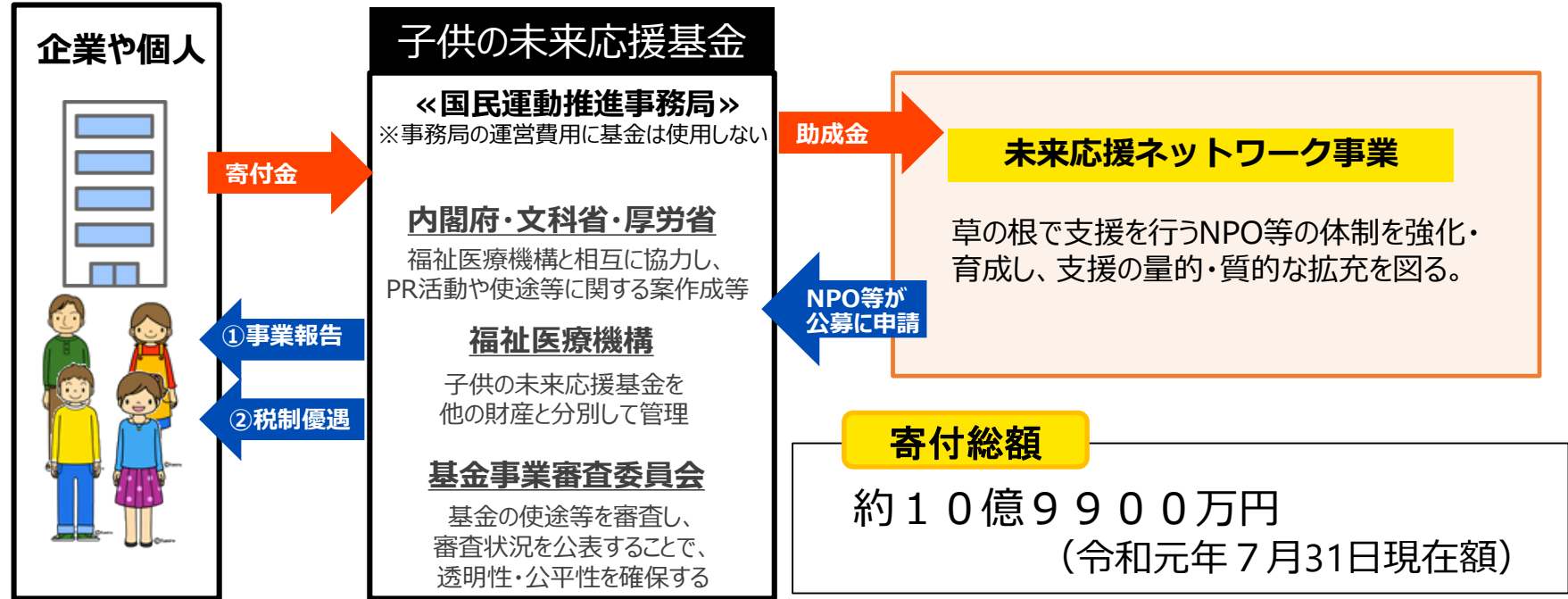


法律及び大綱に基づき、国民の力を結集して
全ての子供達が夢と希望をもって成長していける
社会の実現を目指し
子供の未来応援国民運動を始動



国民運動の一環で、
誰もが子供の貧困対策のために行動し、
また、民間同士が支え合える仕組みとして基金を創設

子供の未来応援基金（未来応援ネットワーク事業）



第3回支援

- 358団体から申請のあった事業の中から、①計画性、②連携とその効果、③戦略的な広報、④継続性の観点等から審査を行い、71団体を採択することとなった。
- 支援予定総額は約2億800万円であり、1団体当たり平均約293万円を支援する（事業類型別の整理は右のとおり）。

※第1回は86団体を採択（支援決定総額 約3億1500万円）
第2回は79団体を採択（支援決定総額 約2億6600万円）

第3回未来応援ネットワーク事業 事業分類別 内訳	団体数(件)
様々な学びを支援する事業	20
居場所の提供・相談支援を行う事業	19
衣食住など生活の支援を行う事業	12
児童又はその保護者の就労を支援する事業	4
児童養護施設等の退所者等や里親・特別養子縁組に関する支援事業	5
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	11

民間資金を活用した支援が必要な理由

公助

国、都道府県、市町村

貧困の状況にある子供たちの抱える困難やニーズは多様であるとともに、貧困であるという自覚がなかったり、あっても表に出さないため、実態が分かりにくい。
⇒一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援が難しかったり、必要な支援が届かないこともある。

教育の支援、生活の支援等の各種施策

共助

大学等

企業

国民

寄付等



子供の未来は日本の未来

子供の未来応援基金

「子どもの貧困を何とかしたい」と思っている企業・個人等が、基金を通じて支援団体に協力を行っていただくことにより民間同士がつながる。

⇒応援ネットワークの構築

強化
育成

NPO

貧困の状況にある子供等に
寄り添って草の根で支援を実施

公益法人

任意団体等

支援



貧困の状況にある
子供等

互助・自助

親類等

友人
隣人

養育費等

困った時の助け合い

- 地域単位で活動する団体が多く、当事者に身近であるため、当事者の状況を把握しやすい。
- 一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援や活動がしやすい。
- しかし、零細運営が多く、NPO等同士でのノウハウの共有や横展開が不十分

子供の未来応援基金に関する活動実績



平成27年	4月2日	子供の未来応援国民運動 発起人集会 ※趣意書採択
	8月28日	子どもの貧困対策会議(第3回)にて、子供の未来応援国民運動推進事務局の体制について了承
	10月1日	子供の未来応援国民運動 始動
	10月19日	子供の未来応援国民運動 発起人会議 ※発起人一同より各界各層へ基金への協力を呼び掛け
平成28年	2～3月	経団連において各種会議を通じ、基金への協力を呼び掛け
	6月27日 ～7月29日	子供の未来応援基金による支援団体の第1回公募実施
	10月25日	子供の未来応援基金による支援団体(NPO等86団体)を決定
	11月8日	子供の未来応援国民運動 一周年の集い
平成29年	2月14日	経団連幹事会講演において、加藤大臣(当時)より基金への協力を呼び掛け
	5月30日	日本商工会議所において、全国の商工会議所宛てに基金への協力を呼びかける通知発出
	8月31日	子どもの貧困対策会議(第5回)にて、平成29年10月を目途に子供の未来応援基金管理法人を独立行政法人福祉医療機構とすることについて了承
	10月10日 ～11月10日	子供の未来応援基金による支援団体の第2回公募実施
平成30年	1月19日	子供の未来応援基金による支援団体(NPO等79団体)を決定
	8月7日 ～9月21日	子供の未来応援基金による支援団体の第3回公募実施
平成31年／ 令和元年	1月22日	子供の未来応援基金による支援団体(NPO等71団体)を決定
	8月5日 ～9月20日	子供の未来応援基金による支援団体の第4回公募実施

※ 平成28年1月以降、随時事務局において広報・募金活動や民間企業等へ協力依頼を実施

平成二十七年四月二日、私たちは、「子供の未来応援国民運動」趣意書を採択し、「いわゆる貧困の連鎖によって、子供たちの将来が閉ざされることは決してあってはならない。子供たちと我が国の明るい未来をより一層輝かしいものとするため、今こそ国民の力を結集して全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指してまいりましょう」と呼びかけました。

子供の貧困を放置すれば、社会を支えていくはずの子供たちが、いわゆる「貧困の連鎖」により、支えられる側になる恐れがあり、人材の減少や市場の縮小、社会保障費の増大といった少子高齢化の負の影響に拍車がかかります。

将来、社会の担い手となる子供たちの未来を応援することは、「慈善事業」にとどまらず、我が国の未来を明るく活力あるものにするために必要な「未来への投資」に他なりません。

このような考えに基づき、国民の力を結集して、社会全体で子供の貧困対策に取り組み、貧困の連鎖を解消するとともに、積極的に人材を育成していくための仕組みとして、新たに「子供の未来応援基金」が創設されました。

つきましては、是非とも、本基金の意義と必要性を御理解いただき、貧困の状況にある子供たちの未来を応援し、ひいては我が国の明るい未来を切り拓くために、皆様から御支援いただけますようよろしくお願い申し上げます。

平成二十七年十月十九日

「子供の未来応援国民運動」発起人一同

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| 内閣総理大臣 | 安倍 晋三 |
| 内閣官房長官 | 菅 義偉 |
| 内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画） | 加藤 勝信 |
| 文部科学大臣 | 馳 浩 |
| 厚生労働大臣 | 塩崎 恭久 |
| 旭化成取締役会長、日本経済団体連合会審議員会副議長 | 伊藤 一郎 |
| につぼん子育て応援団共同代表 | 安藤 哲也 |
| 日本民間放送連盟会長、TBSテレビ代表取締役会長 | 井上 弘 |
| 全国母子生活支援施設協議会会長 | 大塩 孝江 |
| 日本生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会副会長 | 岡本 園衛 |
| 子育てひろば全国連絡協議会理事長 | 奥山 千鶴子 |
| 東北福祉大学特任教授、前茨城県高萩市長 | 草間 吉夫 |
| 日本労働組合総連合会会長 | 神津 里季生 |
| 第一生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会前副会長 | 斎藤 勝利 |
| 元日本・東洋太平洋フットボール級チャンピオン、SRSボクシングジム会長 | 坂本 博之 |
| 日本財団会長 | 笹川 陽平 |
| 日本新聞協会会長、読売新聞グループ本社代表取締役社長 | 白石 興二 |
| あしなが育英会会長 | 玉井 義臣 |
| お好み焼き「千房」社長 | 中井 政嗣 |
| 全国児童養護施設協議会会長 | 藤野 興一 |
| 全国町村会長、長野県川上村長 | 藤原 忠彦 |
| 新日鐵住金相談役名誉会長、日本商工会議所会頭 | 三村 明夫 |
| 山科醍醐こどものひろば理事長 | 村井 琢哉 |
| 日本放送協会会長 | 村井 勝人 |
| 全国市長会長、新潟県長岡市長 | 森 民夫 |
| 全国知事会長、京都府知事 | 山田 啓二 |
| 全国母子寡婦福祉団体協議会理事長 | 吉村 マサ子 |
| キッズドア理事長 | 渡辺 由美子 |

（伊藤一郎発起人代表以下、五十音順）

少額支援枠の追加について

目的：小規模での活動を行う団体の運営基盤強化を図る。

	事業A	事業B
概要	新規又は拡充事業について活動を支援し、団体の運営基盤の強化を図る事業。	小規模での活動を行う団体へより一層の支援を行う事業。
対象	ア 公益法人 （公益社団法人又は公益財団法人） イ NPO法人（特定非営利活動法人） ウ 一般法人 （一般社団法人又は一般財団法人） エ その他ボランティア団体、町内会など 非営利かつ公益に資する活動を行う 法人又は任意団体	左記に加え、 これまで基金による支援を受けたことがな く、設立後5年以内又は新規事業・実施後 間もない事業を行う団体
支援金額	上限300万円	30万円 or 100万円
支援回数	原則3回まで ※次回以降、B事業への申請は不可	原則3回まで ※次回以降事業Aに移行する場合は両事業を 合わせて原則3回まで

企業からの御支援



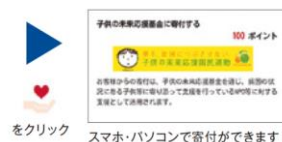
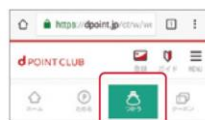
※上記は御支援いただいた企業様の一部です。その他にもたくさんの企業様から御支援をいただいています。

企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力①

ポイントプログラムの寄付メニュー



- (株)NTTドコモは、ポイントプログラム「dポイントクラブ」の利用メニューに、基金への寄付メニューを創設。
(平成28年1月～)



利用メニュー画面



寄付月間バナー

- 楽天グループは、「寄付月間」の公式認定企画として、インターネット募金サービス「楽天クラッチ募金」を通じて、楽天ポイント等による基金への寄付受付を実施。

実施期間／平成29年12月1日～12月28日
平成30年11月30日～平成31年1月10日

従業員参加型のCSR活動による寄付



日清食品ホールディングス



第22弾「はたら着かた改革 NISSIN BAZAAR」

- 日清食品ホールディングス(株)は、従業員参加型のCSR活動を実施し、参加費相当額を基金に寄付。

実施期間／平成28年4月～9月
平成28年12月～平成29年4月
平成29年12月～平成30年7月
平成30年6月8日

店舗などに募金箱を設置



- (株)イトーヨーカ堂は、全店舗の会計レジに募金箱を設置。(毎年3月～5月)平成30年から、(株)セブン&アイ・フードシステムズにも拡大して実施。(デニース全店舗とファミールの一部店舗)



店頭ポスター

実施期間／平成28年3月1日～4月14日
平成29年3月1日～5月31日
平成30年3月1日～5月31日
平成31年3月1日～5月31日



- (株)すかいらーくホールディングスは平成31年4月から全国の約3,000店舗の会計レジに募金箱を通年設置。



ガスト店頭

パーミヤン店頭



- タマホーム(株)は全店舗に募金箱とポスターを通年設置。
(平成28年6月～)

企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力②

本業を活かした寄付の仕組みを創設



■古本による寄付のしくみ「こどものみらい古本募金」(平成28年11月～)

読み終えた本等を、提携会社(株)バリューブックス宛てに送ると(合計5点から送料無料)、買取金額が基金に全額寄付される。

対象商品：本、DVD、CDアルバム等



■物品による寄付のしくみ「子供の未来応援お宝エイド」(平成28年12月～)

不要になった物品を、提携会社TMコミュニケーションサービス(株)宛てに送ると(送料無料)、買取金額に10%上乗せした金額が基金に寄付される。

対象商品：切手、はがき、貴金属、ゲームソフト、楽器等



■子供服による寄付のしくみ「こども服みらいファンド」(平成29年10月～)

着られなくなった子供服を提携会社(株)キャリアオンに送ると(送料は寄付者負担)、買取金額が基金に全額寄付される。10点以上から寄付可能。

対象商品：新生児～140サイズまでの子供服 ※一部量販店商品のブランドは除く



こどものみらい古本募金チラシ



子供の未来応援お宝エイドチラシ

国民運動におけるマッチング事業

マッチングサイト

<https://www.kodomohinkon.go.jp/matching/>

- 企業ができる協力内容と、NPO等のニーズの双方を掲載し、相互に検索できるようにしたもの。

(特徴)

- ・ホームページ上で実施するため全国的なマッチングが可能
- ・多様なニーズに対応可能



マッチングフォーラム

- 企業とNPO等団体の、顔の見える交流を行うもの。

(特徴)

- ・支援をする側と支援される側が直接会うことで、マッチングを促進



マッチングネットワーク推進協議会

- 全国的にネットワークを有する団体が当該団体に加盟する団体と企業とをつなぐもの。

(特徴)

- ・比較的大規模な支援にも対応可能



子供の貧困対策 マッチング・フォーラム

支援を必要とするNPO等団体とこうした団体に対する支援を希望する企業等とのマッチングを推進するため、企業、NPO等団体、市民、自治体等が一堂に会して、子供の貧困対策に係る情報や認識の共有を図るとともに、各主体が連携を行うきっかけとなるよう、全国各地で開催。（これまで15自治体で実施）

政府からの現状説明（H30盛岡）



有識者による講演（H30名古屋）



パネルディスカッション（H30周南）



自由交流会（H30東京）

